

令和3年度 当初予算資料

(その二)

福岡市議会事務局

(凡 例)

1. 本資料中、円、千円単位で表示している数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と合わないものがある。
2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないものがある。
3. 本資料中、一般的な記号の用途は下記のとおりである。
 - 「－」 皆無又は該当数値のないもの
 - 「△」 負数又は減少した数値
 - 「0」 単位未満の端数のあるもの

《目 次》

I 令和3年度の主な新規事業

総務財政委員会関係		福祉都市委員会関係	
総務企画局……………	1	保健福祉局……………	14
市民局……………	2	（東 区）……………	18
（東 区）……………	4	（中央区）……………	18
（早良区）……………	5	（早良区）……………	18
（西 区）……………	5	住宅都市局……………	20
教育こども委員会関係		生活環境委員会関係	
こども未来局……………	6	環 境 局……………	21
教育委員会……………	8	（南 区）……………	22
経済振興委員会関係		道路下水道局……………	23
経済観光文化局……………	10	水 道 局……………	24
農林水産局……………	13	交 通 局……………	25

II 指定都市の財政状況

1. 当初予算の概況……………	27
（1）指定都市の当初予算……………	27
（2）指定都市の市民1人当たり当初予算……………	27
（3）指定都市の一般会計歳入（自主・依存財源の構成比）……………	28
（4）指定都市の一般会計歳出（性質別の構成比）……………	28
2. 総 括……………	29
3. 市民1人当たり財政状況……………	29
4. 一般会計歳入（自主・依存財源別）……………	33
5. 一般会計歳出……………	39
（1）性 質 別……………	39
（2）目 的 別……………	45
6. 特別会計・企業会計……………	53

I 令和3年度の主な新規事業

(総務企画局)

事業名・予算	内 容
庁内無線LANの整備 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)情報化推進費 471,030千円 関連歳入 471,000千円 [市債 471,000千円] 担当:情報システム課	(事業目的) 災害時等における全庁的な応援体制の迅速な構築や事務の効率性を向上する観点から、本庁舎内のネットワークを無線化する。 (事業概要) 本庁舎内の全ての執務エリアに無線LANを整備する。

事業名・予算	内 容
マイナンバーカード臨時交付センター事業 (款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費 367,846千円 関連歳入 367,846千円 (個人番号カード交付事務費補助金 (国) 367,846千円) 担当:区政課	(事業目的) マイナンバーカード申請の増加に伴う市民の利便性向上および区役所窓口の混雑緩和のため、マイナンバーカード臨時交付センターを設置する。 (事業概要) インターネットや電話による事前予約を行うことで土日や平日夜間でも、マイナンバーカードの受取ができる臨時交付センターを開設する。
地域のデジタル化支援事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費 8,000千円 担当:公民館支援課	(事業目的) 地域の拠点である公民館において、市民や地域のデジタル化を支援する。 (事業概要) 公民館においてオンライン申請相談会等を実施する。
共働推進事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費 5,348千円 担当:市民公益活動推進課	(根 拠) 「福岡市市民公益活動推進条例」第8条(市の責務) (事業目的) 市民公益活動における、市民、NPO、地域、企業、行政等、多様な主体による共働を推進する。 (事業概要) 市民公益活動の担い手を発掘・育成するためのプログラム等を実施する。

I 令和3年度の主な新規事業

(市民局)

事業名・予算	内 容
<p>避難支援対策の充実・強化</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)防災危機管理費</p> <p>11,608千円</p> <p>担当:地域防災課</p>	<p>(事業目的) 「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」を制定するとともに、地域による個別計画の作成や避難支援訓練の実施を促進する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)「避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」の制定 地域への名簿情報の提供を拒否された方を除き、要支援者の情報を平常時から地域に提供できるようにする。</p> <p>(2)共助による避難支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区において、防災や福祉の専門家をコーディネーターとしたワークショップを開催し、個別計画の作成や同計画に基づいた避難支援訓練の実施を支援する。また、リヤカーなどの避難支援用資機材を提供することで、各校区の支援体制づくりを推進する。 ・新たに個別計画作成の手引きを作成し、地域に配布するとともに、出前講座等において具体的な作成ノウハウを解説するなど、地域による個別計画の作成を推進する。
<p>小学生夏休みプール開放事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ振興推進費</p> <p>16,310千円</p> <p>担当:スポーツ施設課</p>	<p>(事業目的) 夏季休業期間中に、小学生を対象として市民プール及び民間プールを開放し、健康・体力の増進と健全育成を図る。</p> <p>(事業概要) 市民プール及び民間プールを活用した、夏休み期間の小学生受入れを実施する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>千早証明サービスコーナー 活用によるマイナンバーカード 交付の円滑化</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>2,023千円</p> <p>事業担当:東区 市民課 局主管課:区政課</p>	<p>(事業目的) なみきスクエア内の千早証明サービスコーナーでのマイナンバーカード 交付件数を増加させ、東区役所の混雑を緩和する。</p> <p>(事業概要) マイナンバーカード交付専用の窓口を設置し、交付時間も拡大すること でマイナンバーカードの交付件数を増加させる。</p>
<p>東区魅力発信事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>300千円</p> <p>事業担当:東区 企画振興課 局所管課:区政課</p>	<p>(事業目的) 歴史や文化、自然等の東区の魅力をマップ形式で効果的に発信し、 区内外の人たちが東区に愛着を持ち、実際に訪れてもらうことにより、活 力あるまちづくりを進める。</p> <p>(事業概要) (1)歴史・文化、自然等の分野毎のイラストマップを用いたホームペー ジによる魅力情報発信 (2)2年毎に魅力発掘アンケートを実施し、上記ホームページの内容を 拡充</p>
<p>東区芸術文化祭事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>2,650千円</p> <p>事業担当:東区 企画振興課 局所管課:区政課</p>	<p>(事業目的) 「なみきスクエア」を東区における「芸術・文化」の拠点として、その魅力 を区内外に発信することにより、賑わいのあるまちづくりを進める。</p> <p>(事業概要) 福岡市民芸術祭に併せ、毎年10～12月に集中してなみきスクエアで 作品展示、ミニコンサート、なみき芸術文化祭等芸術文化関連のイベント を開催する。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(市民局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>講師謝礼金支払業務の効率化</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>273千円</p> <p>事業担当:早良区 地域支援課 局主管課:公民館支援課</p>	<p>(事業目的) 早良区公民館(24館)が行っている主催事業の講師へ毎月支払っている謝礼金支払業務についてRPAを活用し、事務の効率化を図り、生産性の向上につなげるもの</p> <p>(事業概要) 早良区公民館主催事業の講師謝礼金支払業務について、従来手作業で行っていた主催事業予算執行報告書のチェックや支払対象の講師データの集約、口座情報の抽出、口座振込等の支払書類作成等の作業にRPAを活用して自動化し、作業時間の短縮と処理ミスの防止を実現するもの</p>
<p>外国人向け防災活動支援事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>452千円</p> <p>事業担当:西区 防災・安全安心室 局主管課:区政課</p>	<p>(事業目的) 外国人に対し、平時から防災に必要な知識を啓発し、災害時に確実に命を守る行動ができるようにする。</p> <p>(事業概要) (1)外国人に対する防災ワークショップの実施 (新規) (2)外国人にもやさしい防災訓練の支援 (新規) (3)外国人向け防災マップの作成 (継続)</p>

事業名・予算	内 容
感染症対策等代替保育 サポート事業 (款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費 5,049千円 担当:事業企画課	(事業目的) 新型コロナウイルス感染症等により、保育所が休園した際の代替保育を提供する。 (事業概要) 新型コロナウイルス感染症等により休園を余儀なくされた保育所等を利用する保護者に対して、訪問型保育を利用する場合、保育料の一部を補助するもの
乳児院等ユニット化整備事業 (款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費 97,163千円 関連歳入 97,163千円 (次世代育成支援対策施設整備交付金(国) 64,775千円 こども未来基金 32,388千円) 担当:こども家庭課	(事業目的) 乳児院や児童養護施設などの小規模化かつ地域分散化及び機能転換に関する国の方針を踏まえた「福岡市社会的養育推進計画」を基に、ケア単位の小規模化及び多機能化に向けた施設整備を行う。 (事業概要) 家庭的な養育環境の整備と施設の多機能化の推進のため、乳児院等の改修費を助成するもの (1)対象施設 福岡子供の家みずほ乳児院 等 (2)事業予定年度 令和3年度から令和4年度の2か年
支援対象児童等見守り強化事業 (款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費 16,335千円 関連歳入 16,335千円 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(国) 16,335千円) 担当:企画課	(事業目的) 不適切な養育状態にある家庭を訪問し、食事の提供や生活指導などによる見守りを実施することで、定期的な子どもを見守る体制を確保するもの (事業概要) 虐待のリスク等を抱える家庭のうち、特に支援が必要な放任虐待(ネグレクト)家庭等を対象に、食事の提供、基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を通じて子ども等の状況を把握していく。

I 令和3年度の主な新規事業

(こども未来局)

事業名・予算	内 容
<p>若者の相談支援体制強化</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>1,459千円</p> <p>担当:企画課</p>	<p>(根 拠) 子ども・若者育成支援推進法(第19条及び第13条)により、地方公共団体に対して「子ども・若者支援地域協議会」と「子ども・若者総合相談センター」設置の努力が義務付けられている。</p> <p>(事業目的) ひきこもりや非行など困難な状況にある若者に関する支援のネットワークを構築し、総合的な相談機能を充実することで、若者の社会参加や自立への支援を強化する。</p> <p>(事業概要) (1)若者を支援する団体のネットワーク構築 市内の若者支援団体が互いに連携しながら支援を行えるよう、交流会等を開催するとともに、各団体の専門分野や支援内容を整理し広報を行う。 (2)若者支援地域協議会(仮称)準備会の開催 若者支援を行う機関・団体が連携して支援を行うための若者支援地域協議会(仮称)及び若者に関する総合的な相談機関の設置に向け、協議会の協議事項や連携方法、相談機関が担う機能などを具体的に検討するための準備会を開催する。</p>
<p>母子保健オンライン相談等事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)母子保健費</p> <p>4,997千円</p> <p>関連歳入 2,332千円</p> <p>〔子ども・子育て支援法に基づく補助金〕 (国) 1,166千円 (県) 1,166千円</p> <p>担当:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的) 母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、ビデオ通話を活用したオンライン相談等を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制を構築する。</p> <p>(事業概要) (1)保健師等による家庭訪問の一部をビデオ通話により実施 (2)親子教室等のセミナーの一部をオンライン会議ツールの活用により実施</p>
<p>プレコンセプションケア推進事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)母子保健費</p> <p>36,339千円</p> <p>担当:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的) 将来の妊娠も含め、ライフプランを考えるきっかけとなる「プレコンセプションケア」を推進することを目的とする。</p> <p>(事業概要) 対象者へクーポン券を配布し、プレコンセプションケアに関する医療機関で検査及び医師からの説明にかかる費用を助成する。</p> <p>[対象者]福岡市に住所を有する30歳の女性</p>

事業名・予算	内 容
<p>高等学校校務支援システム導入経費</p> <p>(款)教育費 (項)高等学校費 (目)高等学校管理費</p> <p style="text-align: right;">8,862千円</p> <p>担当:高校教育課</p>	<p>(事業目的) 調査書の電子化等の高大接続改革や新学習指導要領の実施に伴う帳票の変更に対応し、生徒の学籍、出欠状況、成績、その他指導の記録等を一元化し各種様式の書類をシステムにより作成できるシステムを導入することで、校務の情報化を進め教育の質の向上を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)提出・保管等の各種様式に対応した書類作成 調査書の電子化や新学習指導要領に伴う帳票の変更等に対応するため、学籍、出欠状況、成績、その他指導の記録等の情報を一元化し、大学等の生徒の進路先に提出する調査書や学校で保管する指導要録等の各種様式の書類をシステムにより作成する。</p> <p>(2)セキュリティの確保 生徒の成績や生徒指導関連の情報など多くの個人情報が含まれる情報を一元的に管理し、各学校の管理や教職員のスキル・マインドに関係なく一定以上のセキュリティレベルを確保する。</p> <p>(3)効率的な校務処理による業務負担軽減 校務をシステム化することで、これまで行っていた多くの転記作業をなくすことや業務運用を平準化することにより校務処理の負担軽減を図り、生徒と向き合う時間や授業準備の時間を増加させ教育の質の向上を図る。</p>
<p>特別支援学校校舎等施設整備</p> <p>(款)教育費 (項)特別支援学校費 (目)特別支援学校管理費</p> <p style="text-align: right;">84,677千円</p> <p>関連歳入 23,100千円 〔市債 23,100千円〕</p> <p>担当:発達教育センター</p>	<p>(事業目的) 自立して社会で活躍する生徒を育成していくために、就労支援に特化した特別支援学校(知的障がい)高等部を新設し、特別支援学校卒業生の就労率向上を図る。</p> <p>(事業概要) 就労支援に特化した特別支援学校(知的障がい)高等部の2校新設に向けた実施設計等を行う。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(教育委員会)

事業名・予算	内 容
<p>公立夜間中学調査経費</p> <p>(款)教育費</p> <p>(項)教育総務費</p> <p>(目)教育委員会費</p> <p style="text-align: right;">1,053千円</p> <p>関連歳入 351千円</p> <p>〔教育支援体制整備事業費補助金〕</p> <p>(国) 351千円</p>	<p>(根 拠)</p> <p>義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律</p> <p>(事業目的)</p> <p>公立夜間中学の設置を検討するに当たって、ニーズを把握するもの</p> <p>(事業概要)</p> <p>公立夜間中学に関するニーズ調査の実施</p>
<p>担当:教育政策課</p>	

事業名・予算	内 容
企業間取引デジタル化推進事業 (款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費 7,810千円 担当:経営支援課	(事業目的) 福岡市内中小企業の労働生産性の向上を図るため、企業間取引のデジタル化を推進する。 (事業概要) セミナー等により、中小企業の企業間取引のデジタル化を啓発するほか、ITコーディネーター等の専門家派遣を行う。
ミドル世代就職支援事業 (款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費 9,140千円 関連歳入 6,855千円 (商工業振興費補助金) (国) 6,855千円 担当:経営支援課	(事業目的) コロナの影響を受けた働き盛りのミドル世代の求職者を対象とした就職支援を実施し、就職決定につなげる。 (事業概要) 就労相談窓口にミドル世代専用の相談窓口を設置し、就労支援を実施する。
外部人材によるIPO(新規上場)成長支援プログラム (款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費 5,700千円 担当:創業支援課	(事業目的) コロナに対応した革新的なサービスやビジネスモデルに取り組むスタートアップ企業のIPO(新規上場)等に向けた成長を支援する。 (事業概要) 公募により決定した福岡市内のスタートアップ企業に対し、ビジネス経験豊富な優れた外部人材の活用を支援し、経営課題の解決を図る。

I 令和3年度の主な新規事業

(経済観光文化局)

事業名・予算	内 容
国際金融機能誘致推進事業 (款) 経済観光文化費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 12,126千円	(事業目的) 産学官が一体となった国際金融機能誘致の推進組織「TEAM FUKUOKA」の一員として、外資系金融機関等を対象としたプロモーション、地場企業へ向けたフォーラム、国際金融に特化したワンストップサポート窓口の運営やフィンテック事業者等への支援を行い、市内の機運醸成、国際金融機能の誘致促進に取り組む。
関連歳入 3,347千円 [地方創生推進交付金] (国) 3,347千円 担当: 国際金融機能誘致担当	(事業概要) 次の3つの事業を実施する。 (1) 国際金融機能誘致推進事業 福岡市への進出を検討している外資系金融機関等を対象に、拠点設立のサポートをワンストップで行う「Global Finance Centre」の運営や、フィンテック事業者への成長支援事業等を実施する。
外資系金融機関等の誘致推進 (款) 経済観光文化費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 15,712千円	(2) 外資系金融機関等の誘致推進 福岡市を広くPRするため、海外で外資系金融機関等を対象としたトッププロモーション等を行うとともに、アドバイザーのネットワークを活用した誘致活動を行う。
関連歳入 7,061千円 [地方創生推進交付金] (国) 7,061千円 担当: 企業誘致課	(3) 国際金融機能の誘致に向けたフォーラム開催 地場企業等を対象にフォーラム・セミナーを開催し、機運醸成及び情報発信を行うとともに、地場企業の海外展開を加速させ、地域経済のより一層の活性化を図っていく。
国際金融機能の誘致に向けたフォーラム開催 (款) 経済観光文化費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 18,000千円	
関連歳入 8,000千円 [地方創生推進交付金] (国) 8,000千円 担当: 国際経済課	

事業名・予算	内 容
<p>音楽都市振興事業</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費</p> <p>3,284千円</p> <p>担当:コンテンツ振興課</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)文化費 (目)文化振興費</p> <p>9,972千円</p> <p>担当:文化振興課</p>	<p>(事業目的) 新たに設立される音楽関係者の協議会と連携し、音楽関連産業・文化の振興を図る。</p> <p>(事業概要) 新しいビジネスモデルの構築に向けた取組や、音楽関連情報の一元的な情報発信など、業界全体の底上げにつながる取組を実施するとともに、まちなかでのパフォーマンスやストリートピアノ等を通じた街の賑わいの創出に取り組む。</p>
<p>祭り運営のデジタル化促進事業</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費</p> <p>8,992千円</p> <p>担当:まつり振興課</p>	<p>(事業目的) 「博多どんたく港まつり」において、効率的な祭り運営の実現と市民及び観光客の利便性向上を図る。</p> <p>(事業概要) 参加・登録手続きのオンライン化や、各イベントのプログラム、進捗状況などのわかりやすい情報提供ができるWEBシステムを開発し、令和4年度からの導入を目指すもの</p>
<p>修学旅行等による都市圏周遊の推進</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)観光費 (目)観光費</p> <p>88,080千円</p> <p>担当:観光マーケティング課</p>	<p>(事業目的) 都市圏の自治体等と連携し、福岡市内に宿泊する修学旅行等の受入れに取り組むことで、都市圏を含む周遊観光を推進し、観光産業の活性化を図る。</p> <p>(事業概要) 市内宿泊を伴う修学旅行等に対する交通費の支援や、体験学習プログラムの開発支援、情報発信等により、修学旅行等の受入れに取り組む。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(農林水産局)

事業名・予算	内 容
<p>アグリDXプロジェクト(EC活用推進)</p> <p>(款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費</p> <p style="text-align: right;">2,173千円</p> <p>担当:政策企画課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>生産現場でのEC(電子商取引)活用の早期の普及拡大を図ることにより、三密回避等の新しい生活様式へ対応した市内農産物の購入機会を提供するとともに、農家の販路拡大による所得向上、新たなチャレンジに取り組む農家の創出を促す。</p> <p>(事業概要)</p> <p>ECに先駆的に取り組む農家を募集し、先駆農家の取り組む姿やECの活用方法・明確な効果をPRすることにより、新たな商取引形態への取組を促進する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>29,018千円</p> <p>関連歳入 21,763千円 〔社会福祉費補助金 (国) 21,763千円〕</p> <p>担当:地域福祉課</p>	<p>(根 拠) 社会福祉法の改正に伴い、地域福祉推進の理念の規定や包括的な支援体制づくりに努める旨が規定されるなど、地域共生社会の実現に向けた地域づくりや、包括的な支援体制の整備が求められるもの</p> <p>(事業目的) 複合化、複雑化した課題や既存の制度に当てはまらない課題への対応を図るため、地域共生社会の実現に向けた取組を行うもの</p> <p>(事業概要) (1)多機関協働に向けた取組 複合化した課題に各相談機関が連携して対応していくため、専門職種のアドバイザーを活用し、検討会や研修会の開催、ケース検討の実施等を通じて、多機関協働の体制を検討 (2)支援員の配置 社会福祉協議会に支援員をモデル配置(3名)し、地域の社会資源との連携による課題解決や、アウトリーチによる支援を促進</p>
<p>オーラルケア28(にいほち)プロジェクト</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)健康増進対策費</p> <p>28,568千円</p> <p>関連歳入 598千円 〔健康増進対策費補助金 (国) 598千円〕</p> <p>担当:口腔保健支援センター</p>	<p>(事業目的) 全身の健康状態と密接につながる歯科口腔保健を推進し、市民の健康寿命延伸を図る。</p> <p>(事業概要) 次の3つの事業を実施するとともに、プロジェクト推進体制を構築する。 (1)ポケモンを活用した共同プロジェクト 乳幼児・学童期の子どもの歯みがき・定期通院を習慣づけるため、連携協定を締結している(株)ポケモン・歯科医師会と協力し、グッズの配布や、無料健診を提供 (2)産婦歯科健診 むし歯や歯周病を発症しやすく、子育て等で通院が困難な産婦に対し、歯科医院での産婦歯科健診(自己負担なし)を実施 (3)高齢者口腔ケア推進事業NEXT 介護職を対象に、口腔ケアに関するオンライン講習や、個別ケースへのオンライン相談会を実施することで、口腔ケアの実践の拡大を促進</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(保健福祉局)

事業名・予算	内 容
<p>新たな食品関係営業許可制度への対応</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)食品衛生費</p> <p>7,512千円</p> <p>担当:食品安全推進課</p>	<p>(根 拠) 食品衛生法</p> <p>(事業目的) 食品衛生法改正に伴い、営業許可制度が抜本的に再編され、新たに営業届出制度が創設されることから、食品等事業者が新制度に円滑に移行できるよう、必要な指導等を行う。</p> <p>(事業概要) 市内食品等事業者に対する制度内容の周知、新制度に基づく申請・届出の指導等を実施する。</p>
<p>重度障がい者入浴サービス(拡充)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>17,847千円</p> <p>関連歳入 13,384千円 〔障がい福祉費補助金〕 (国) 8,923千円 (県) 4,461千円</p> <p>担当:障がい福祉課</p>	<p>(根 拠) 障害者総合支援法</p> <p>(事業目的) 重度身体障がい者の健康保持と保健衛生の向上</p> <p>(事業概要) 家庭での入浴が困難な重度身体障がい者に対する移動入浴車の派遣回数を拡大するとともに、月の利用回数の上限を撤廃し、より柔軟な利用を可能としたもの</p>
<p>重度障がい者等就労支援事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>12,745千円</p> <p>関連歳入 9,558千円 〔障がい福祉費補助金〕 (国) 6,372千円 (県) 3,186千円</p> <p>担当:障がい福祉課</p>	<p>(根 拠) 障害者総合支援法</p> <p>(事業目的) 重度障がい者等の雇用促進</p> <p>(事業概要) 重度障がい者等の雇用促進のため、通勤や職場等における支援について福祉サービスを実施</p>

事業名・予算	内 容
障がい者差別解消条例 施行関連経費(投資) (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 2,643千円 担当:障がい者支援課	(根 拠) 福岡市障がい者差別解消条例(福岡市障がいを理由とする差別をなくし障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例) (事業目的) 福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、差別の解消を推進する。 (事業概要) 障がいを理由とした差別の解消や理解促進を図るため、条例の考え方を周知する啓発動画を作成
視覚・聴覚障がい者への情報提供についての調査検討 (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 1,000千円 担当:障がい企画課	(事業目的) 視覚障がい者や聴覚障がい者への効果的な情報提供のあり方についての検討 (事業概要) 視覚障がい者や聴覚障がい者への情報提供について、先進的な取組を行っている自治体等への調査を行い、障がい者の現状を踏まえた課題の整理を行うとともに、情報提供の方法を検討し、効果的な施策を実施
福祉避難所のあり方検討 (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 1,246千円 担当:障がい福祉課	(事業目的) 災害時に福祉避難所が円滑に運営できるよう、新型コロナウイルス感染症対策など福祉避難所の今後のあり方について検討していく。 (事業概要) 関係法人の代表者などとともに、新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患がある障がい者の受入れを前提とした感染症対策に関する課題などについて検討

I 令和3年度の主な新規事業

(保健福祉局)

事業名・予算	内 容
<p>介護予防の充実・強化事業</p> <p>(款)地域支援事業費 (項)地域支援事業費 (目)介護予防・日常生活支援総合事業費</p> <p>8,569千円</p> <p>関連歳入 7,498千円</p> <p>(現年度賦課金 2,031千円 支払基金交付金 2,314千円 地域支援事業交付金 (国) 2,082千円 (県) 1,071千円)</p> <p>担当:地域包括ケア推進課</p>	<p>(根 拠) 介護保険法</p> <p>(事業目的) 高齢者を対象に、ICTツールを活用した非対面交流やオンライン体験型講座を実施し、継続的な交流やオンラインコミュニティ創出等、介護予防の取組につなげる。</p> <p>(事業概要) LINEやZOOMなど、ICTツールの使い方の対面による講座や、ICTツール活用の実践の場として、オンラインでの介護予防講座等を実施</p>

事業名・予算	内 容
<p>東区認知症に優しいまちづくり事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費</p> <p>725千円</p> <p>事業担当:東区 地域保健福祉課 局主管課:認知症支援課</p>	<p>(根 拠) 介護保険法、福岡市保健福祉総合計画</p> <p>(事業目的) 若い世代を含む市民の認知症高齢者への理解を促進することを目的として、地域・大学・事業所ネットワーク・認知症ライフサポートワーカーと連携し、SNS等による情報発信や認知症声かけ訓練等を実施するもの</p> <p>(事業概要) (1)大学生を対象とした認知症に関する講座の開催 (2)大学と協力した認知症高齢者声かけ訓練の実施 (3)認知症に関するホームページ(認知症オレンジちゃんねる)の開設 (4)大学生による認知症に関する動画作成、SNSによる発信 (5)地域住民・大学生・医療・介護の専門職による動画発表会の開催</p>
<p>コロナ禍でも実現可能な多職種体制の整備</p> <p>(款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費</p> <p>271千円</p> <p>事業担当:中央区 地域保健福祉課 局主管課:地域包括ケア推進課</p>	<p>(事業目的) 健寿社会の実現において多職種連携を進めるにあたり、オンラインで情報交換ができる環境を整備するもの</p> <p>(事業概要) コロナ等の感染症対策が必要な時期でも関係機関との連携のためにオンライン会議や研修を実施できるようにPCを整備し、医療・介護関係者等と情報交換ができるような環境を整備する。</p>
<p>自立支援医療、保健福祉手帳の申請交付業務効率化</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>273千円</p> <p>事業担当:早良区 健康課 局主管課:保健予防課</p>	<p>(事業目的) 精神障がい者の自立支援医療及び精神保健福祉手帳の申請交付業務にRPAを活用し、業務時間の短縮と誤送付の防止を図る。</p> <p>(事業概要) RPAを活用し、進捗管理表とライフパートナーの住基を連動させ、自動で宛名印刷を行う。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(保健福祉局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>タブレットを活用した新しい生活様式における地域保健福祉の推進</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)健康増進対策費</p> <p>905千円</p> <p>事業担当:早良区 地域保健福祉課 局主管課:健康増進課</p>	<p>(事業目的) 家庭訪問や健康教育等の支援について、従来の方法による実施が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困難となっている。そのため、タブレット等のICTを活用した新しい生活様式における支援方法の確立を目的として実施するもの</p> <p>(事業概要) タブレット等のICTを活用した新しい生活様式における地域保健福祉の推進業務の新しい支援方法を確立する。</p>
<p>ICTを活用した「衛生監視における施設立ち入り調査」の業務効率化</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)食品衛生費</p> <p>367千円</p> <p>事業担当:早良区 衛生課 局主管課:食品安全推進課</p>	<p>(事業目的) 食品及び環境衛生監視業務の効率化を図るため、ICTを活用した施設立入ルート作成システムを早良区衛生課に導入するもの</p> <p>(事業概要) 衛生監視対象施設への立入ルート作成業務にICTを活用したシステムを導入することで、業務の効率化を図り、生産性を向上させる。</p>

事業名・予算	内 容
<p>良質な住宅ストックの将来への継承</p> <p>(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住環境整備費</p> <p>15,000千円</p> <p>関連歳入 12,250千円</p> <p>〔社会資本整備総合交付金 マンション管理適正化・再生推進事業 (国) 12,250千円〕</p> <p>担当:住宅計画課</p>	<p>(根 拠) マンションの管理の適正化の推進に関する法律</p> <p>(事業目的・概要) 増加する高経年マンションストックの老朽化を抑制し、周辺への危害等を防止するため、マンション管理組合による維持管理の適正化の推進に向け、実態調査やマンション管理適正化推進計画の策定を行う。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(環境局)

事業名・予算	内 容
<p>再生可能エネルギー由来電力の利用促進</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境対策費</p> <p style="text-align: right;">3,662千円</p> <p>関連歳入 3,220千円 〔環境市民ファンド受入金〕 3,220千円</p> <p>担当:環境・エネルギー対策課</p>	<p>(事業目的) 脱炭素社会の実現に向けて、家庭・企業における使用電力の脱炭素化を促進するため。</p> <p>(事業概要) 再生可能エネルギーにかかる小売電気の情報や導入機会を提供するなど利用しやすい環境づくりを進める。</p>
<p>西部工場事業</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)施設費</p> <p style="text-align: right;">88,402千円</p> <p>関連歳入 35,866千円 〔循環型社会形成推進交付金〕 (国) 19,866千円 市債 16,000千円</p> <p>担当:課長 (西部工場再整備)</p>	<p>(事業目的・概要) 安定的なごみ処理体制のために、平成4年の稼働後、築28年が経過し、老朽化が進行している西部工場の再整備の検討に着手する。</p>

事業名・予算	内 容
温暖化防止ワークショップ (款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境総務費 318千円 事業担当:南区 生活環境課 局主管課:環境・エネルギー 対策課	(事業目的) 脱炭素社会の実現に向けては市民の理解と協力が欠かせないことから、啓発活動を行い、地域からの温暖化対策を進めるもの (事業概要) 各校区の環境活動組織と連携し、地域に出向いて公民館等で省エネや資源循環型の生活スタイルを学ぶワークショップを実施する。

I 令和3年度の主な新規事業

(道路下水道局)

事業名・予算	内 容
<p>福岡高速3号線延伸事業</p> <p>(款)都市計画費 (項)街路橋りょう費 (目)街路新設改良費</p> <p>188,759千円</p> <p>関連歳入 172,000千円 〔市債 172,000千円〕</p> <p>担当:高速道路推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>福岡空港における滑走路増設事業等の機能強化を見据え、福岡市の南部地域及び太宰府方面から福岡空港へのアクセス強化による利用者の利便性向上を図り、空港周辺道路の混雑緩和に資するため、福岡空港国内線ターミナル方面に福岡高速3号線を延伸するもの</p> <p>(事業概要)</p> <p>延長 約1.8km (連結路約0.4kmを含む) 幅員 19m 車線数 4車線 設計速度 60km/h</p>

事業名・予算	内 容
<p>重要施設の耐水化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策方針の検討 (款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)総係費 15,002千円 ・本局庁舎耐水化工事の設計 (款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)設備費 6,681千円 <p>担当:(対策方針の検討) 技術管理課 (本局庁舎耐水化工事) 経理課</p>	<p>(事業目的) 近年の豪雨災害等の頻発化、激甚化を踏まえ、洪水や高潮浸水、土砂災害などの災害発生時における市民生活への影響を最小限にとどめるため、重要な水道施設の耐水化などの対策を推進する。</p> <p>(事業概要) 想定最大規模降雨における被害を想定し、ハード・ソフトの両面から防災・減災に向けた対策方針の検討を行うとともに、災害対策の拠点である本局庁舎の浸水対策に取り組む。</p>
<p>水道料金系システムの再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> (款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)量水器費、業務費 129,536千円 <p>担当:営業企画課</p>	<p>(事業目的) 昭和63年の導入以降、様々な機能追加や改修によって、水道料金系システムが複雑化・旧式化していることから、複数のシステムの機能を統合し、情報管理の一元化や運用保守負担の軽減等を図るとともに、将来の新たなICT施策との連携も可能とするため、同システムの刷新を行う。</p> <p>(事業概要) 統合システム及びスマートデバイスの導入による業務の効率化や、Webサービスの機能拡充によるお客さまサービスの向上を目指した新システムを、令和6年から稼働できるよう、開発に着手する。</p>

I 令和3年度の主な新規事業

(交通局)

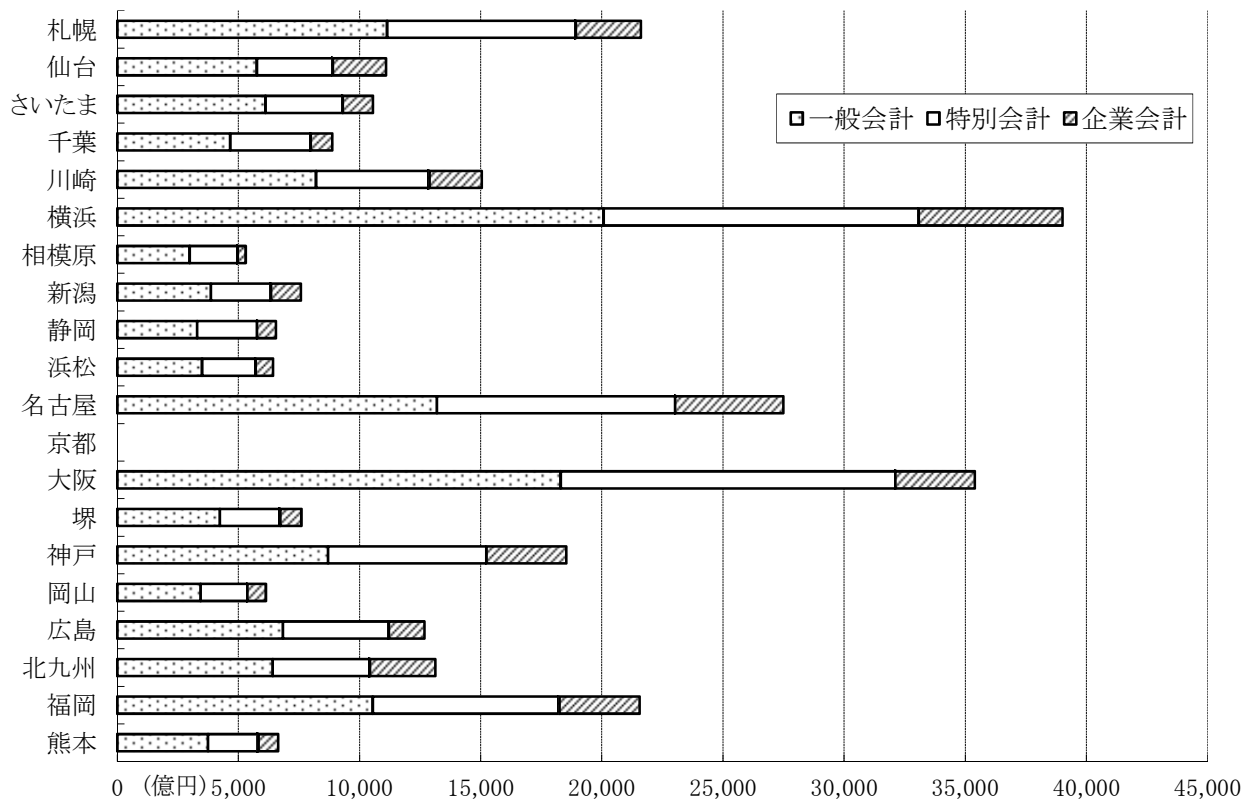
事業名・予算	内 容
<p>1000N系車両更新事業</p> <p>(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)車両費</p> <p style="text-align: right;">0千円</p> <p>(事業期間:令和9年度まで)</p> <p>担当:車両課</p>	<p>(事業概要)</p> <p>空港線・箱崎線で使用している1000N系車両については、昭和56年の開業から順次営業投入されており、車体や主要な機器が経年劣化していることから、全18編成を対象に新造車両へ更新を行う。</p> <p>更新にあたっては、安全性、ユニバーサルデザイン、利便性、経済性などを向上させ、お客様により快適にご利用いただける車両を導入する。</p>

II 指定都市の財政状況

1. 当初予算の概況

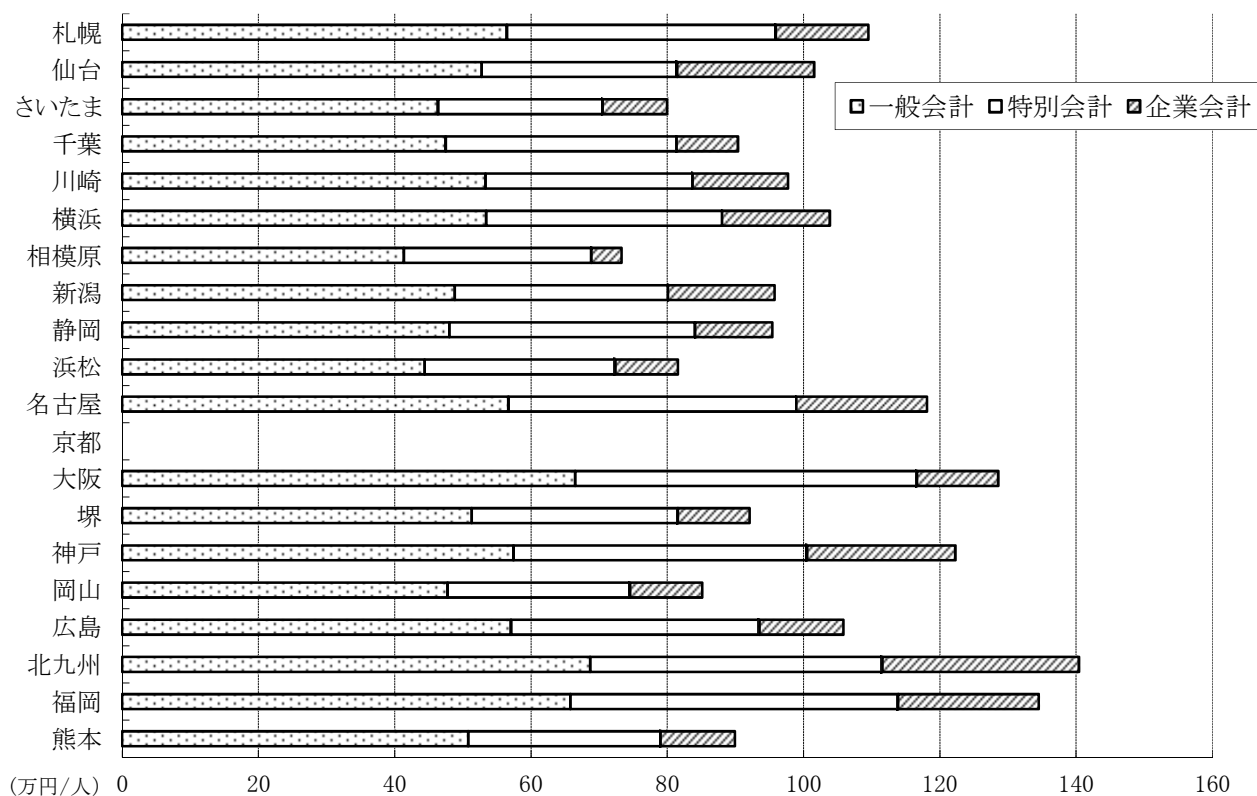
(1) 指定都市の当初予算

※京都市の令和3年度当初予算案は、算定中である。



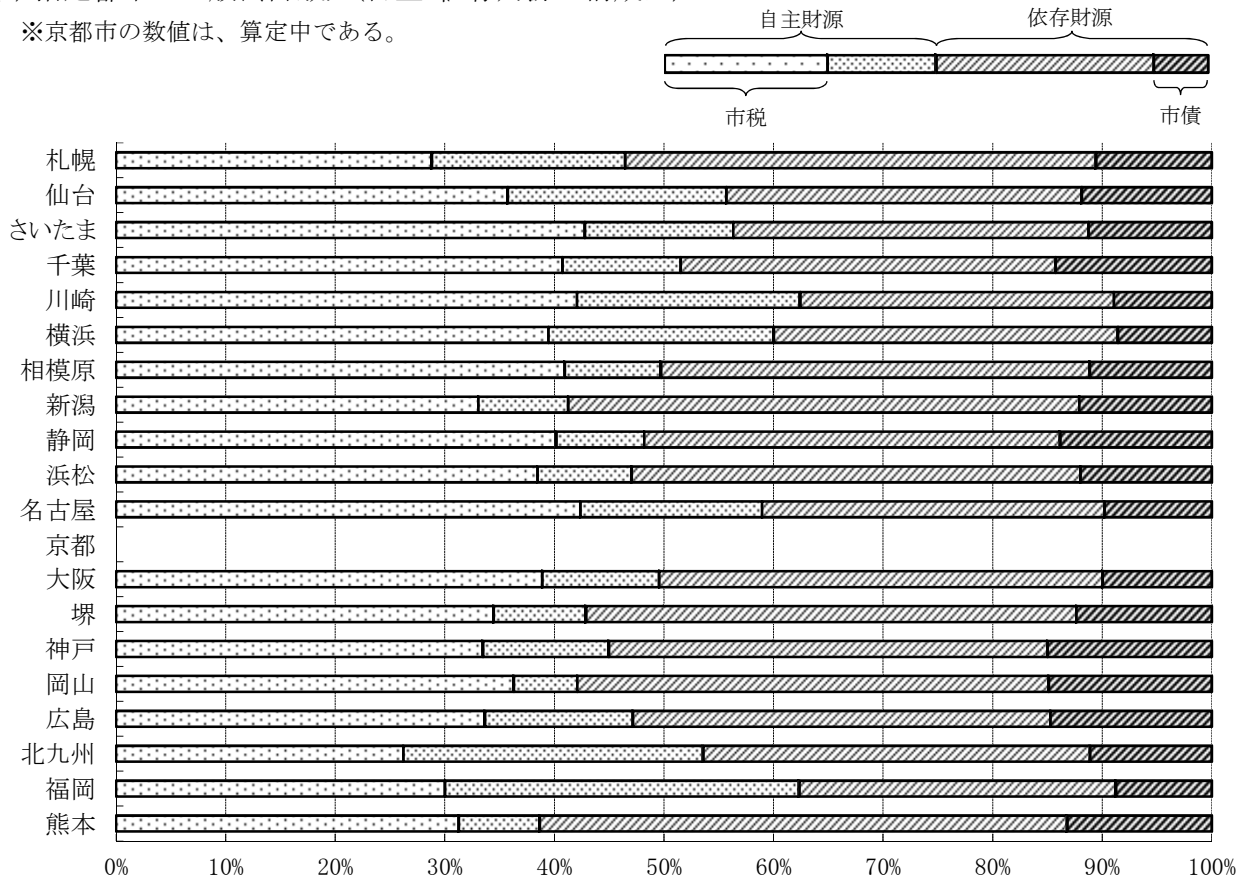
(2) 指定都市の市民1人当たり当初予算

※京都市の数値は、算定中である。



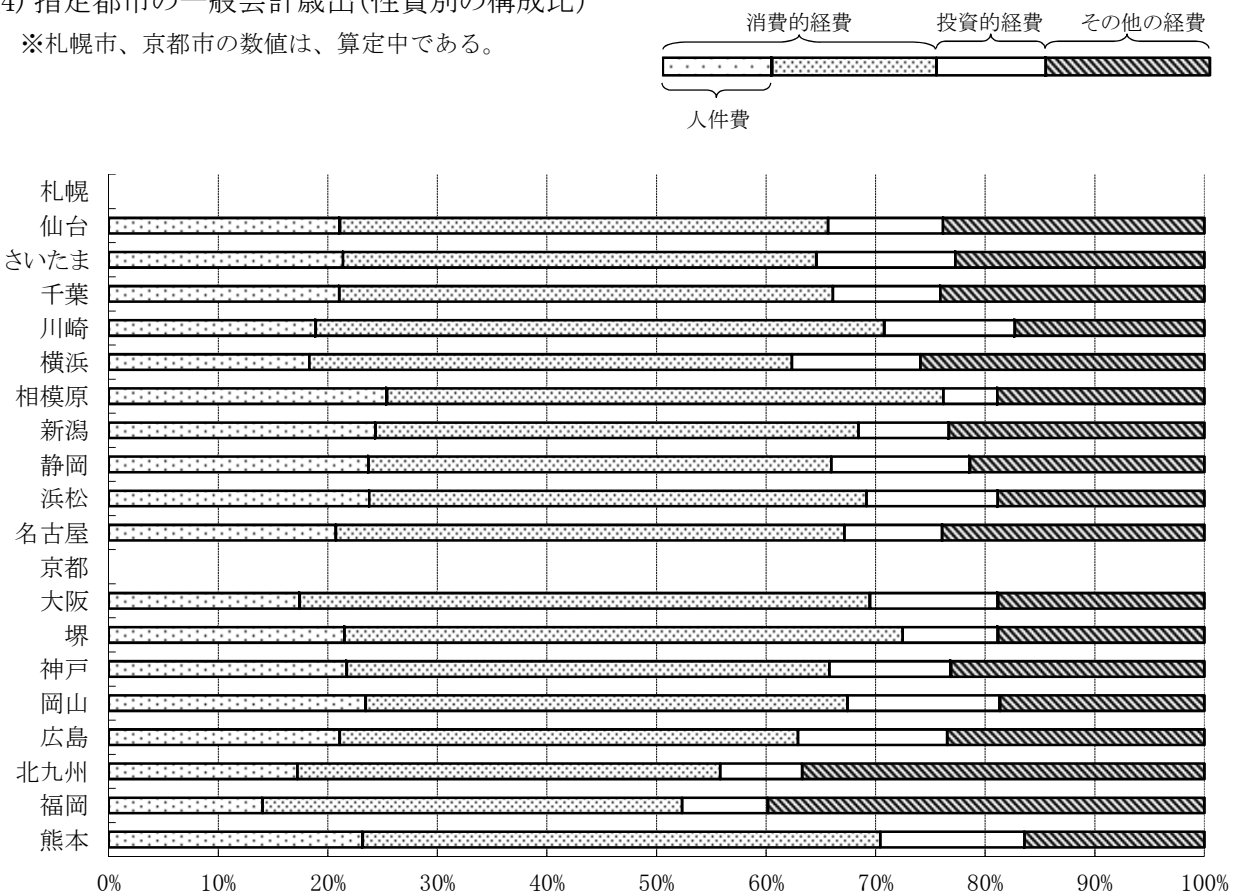
(3) 指定都市の一般会計歳入(自主・依存財源の構成比)

※京都市の数値は、算定中である。



(4) 指定都市の一般会計歳出(性質別の構成比)

※札幌市、京都市の数値は、算定中である。



II 指定都市の財政状況

2. 総 括

区 分		福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	3年度	2,156,426,167	2,160,913,532	1,109,417,857	1,055,629,267	887,802,020
	2年度	1,942,805,837	2,039,984,451	1,078,802,525	1,005,780,000	874,893,414
	増減率	11.0	5.9	2.8	5.0	1.5
一般会計	3年度	1,054,544,000	1,114,000,000	576,424,000	611,780,000	466,400,000
	2年度	887,458,000	1,029,500,000	541,088,000	562,720,000	463,600,000
	増減率	18.8	8.2	6.5	8.7	0.6
特別会計	3年度	771,170,475	779,242,532	313,416,191	318,886,000	332,855,658
	2年度	734,192,694	740,360,451	306,377,295	316,680,000	322,919,541
	増減率	5.0	5.3	2.3	0.7	3.1
企業会計	3年度	330,711,692	267,671,000	219,577,666	124,963,267	88,546,362
	2年度	321,155,143	270,124,000	231,337,230	126,380,000	88,373,873
	増減率	3.0	△ 0.9	△ 5.1	△ 1.1	0.2

(注) ① 令和3年度については当初予算案、令和2年度については当初予算の数値

② 京都市の令和3年度当初予算案は、算定中である。

3. 市民1人当たり財政状況

区 分	福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	1,345,208	1,095,003	1,015,506	799,600	903,681
一 般 会 計	657,839	564,499	527,630	463,401	474,742
特 別 会 計	481,067	394,867	286,886	241,544	338,809
企 業 会 計	206,302	135,637	200,990	94,655	90,130
3.1.1現在 推計人口	1,603,043	1,973,432	1,092,478	1,320,197	982,429

(注) 令和2年国勢調査実施のため、推計人口の更新を停止している都市の推計人口は、令和3年2月時点で公表している最新の数値を記載している。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,504,216,767	3,901,982,923	529,991,014	758,214,293	655,118,900
1,485,282,874	3,606,027,965	539,372,963	761,205,066	642,273,300
1.3	8.2	△ 1.7	△ 0.4	2.0
820,841,311	2,007,260,724	298,900,000	386,600,000	329,700,000
792,463,317	1,740,016,406	307,200,000	391,000,000	325,300,000
3.6	15.4	△ 2.7	△ 1.1	1.4
468,038,619	1,301,311,463	198,957,400	247,687,551	247,518,300
485,900,608	1,269,686,272	200,141,500	245,554,036	240,526,100
△ 3.7	2.5	△ 0.6	0.9	2.9
215,336,837	593,410,736	32,133,614	123,926,742	77,900,600
206,918,949	596,325,287	32,031,463	124,651,030	76,447,200
4.1	△ 0.5	0.3	△ 0.6	1.9

(単位：円，人)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
977,067	1,038,416	732,946	957,455	954,227
533,179	534,183	413,361	488,189	480,231
304,016	346,312	275,146	312,774	360,528
139,873	157,922	44,439	156,492	113,468
1,539,522	3,757,630	723,097	791,906	686,544

II 指定都市の財政状況

区 分		浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	3年度	643,376,664	2,749,316,507	算定中	3,539,819,457	760,131,470
	2年度	634,216,163	2,748,134,077		3,448,709,846	762,834,497
	増減率	1.4	0.0		2.6	△ 0.4
一般会計	3年度	350,100,000	1,319,390,000	算定中	1,830,102,882	423,600,000
	2年度	349,500,000	1,254,380,000		1,769,977,903	429,300,000
	増減率	0.2	5.2		3.4	△ 1.3
特別会計	3年度	220,997,500	983,508,706	算定中	1,382,024,071	249,785,933
	2年度	214,350,000	1,044,716,516		1,380,434,942	249,619,418
	増減率	3.1	△ 5.9		0.1	0.1
企業会計	3年度	72,279,164	446,417,801	算定中	327,692,504	86,745,537
	2年度	70,366,163	449,037,561		298,297,001	83,915,079
	増減率	2.7	△ 0.6		9.9	3.4

区 分	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	815,556	1,181,118	—	1,285,582	920,666
一 般 会 計	443,793	566,816	—	664,652	513,062
特 別 会 計	280,140	422,520	—	501,920	302,539
企 業 会 計	91,622	191,783	—	119,010	105,066
3.1.1現在 推計人口	788,881	2,327,723	—	2,753,476	825,632

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,853,113,077	613,214,899	1,268,107,666	1,312,863,400	664,143,983
1,859,194,989	603,437,643	1,228,869,041	1,208,100,490	651,197,938
△ 0.3	1.6	3.2	8.7	2.0
870,361,222	344,060,275	683,724,571	642,095,000	375,000,000
838,709,456	343,262,729	656,372,613	570,298,000	365,100,000
3.8	0.2	4.2	12.6	2.7
653,540,710	192,892,827	436,906,270	401,229,500	208,651,712
670,818,896	184,713,659	424,086,523	424,132,700	204,907,871
△ 2.6	4.4	3.0	△ 5.4	1.8
329,211,145	76,261,797	147,476,825	269,538,900	80,492,271
349,666,637	75,461,255	148,409,905	213,669,790	81,190,067
△ 5.8	1.1	△ 0.6	26.1	△ 0.9

(単位：円，人)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,222,701	851,133	1,058,324	1,404,006	899,119
574,272	477,550	570,616	686,671	507,675
431,212	267,732	364,629	429,084	282,473
217,216	105,850	123,080	288,251	108,971
1,515,590	720,469	1,198,222	935,084	738,661

II 指定都市の財政状況

4. 一般会計歳入（自主・依存財源別）

区 分		福 岡		札 幌		仙 台	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	市 税	316,579,210	30.0	321,000,000	28.8	206,043,000	35.7
	市民税	147,068,870	13.9	155,126,000	13.9	104,891,000	18.2
	固定資産税	122,010,758	11.6	115,642,000	10.4	71,228,000	12.4
	分担金及び負担金	12,372,697	1.2	2,182,179	0.2	2,276,206	0.4
	使用料及び手数料	26,188,714	2.5	23,129,626	2.1	15,264,723	2.6
	財産収入	6,612,450	0.6	5,059,011	0.5	5,981,905	1.0
	寄附金	424,494	0.0	1,519,970	0.1	129,096	0.0
	繰入金	19,588,363	1.9	9,016,526	0.8	45,979,524	8.0
	繰越金	100,000	0.0	10	0.0	1	0.0
	諸収入	275,974,172	26.2	155,709,265	14.0	45,409,292	7.9
	小 計	657,840,100	62.4	517,616,587	46.5	321,083,747	55.7
依 存 財 源	地方譲与税	7,051,001	0.7	5,451,123	0.5	2,971,001	0.5
	利子割交付金	153,000	0.0	196,000	0.0	95,000	0.0
	配当割交付金	841,000	0.1	595,000	0.1	453,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交付金	723,000	0.1	636,000	0.1	296,000	0.1
	分離課税所得割 交付金	266,000	0.0	430,000	0.0	180,000	0.0
	法人事業税交付金	4,382,000	0.4	3,357,000	0.3	2,808,000	0.5
	地方消費税交付金	36,490,000	3.5	45,422,000	4.1	23,593,000	4.1
	ゴルフ場利用税 交付金	33,000	0.0	89,000	0.0	110,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 交付金	1	0.0	—	—	1	0.0
	環境性能割交付金	565,000	0.1	373,000	0.0	342,000	0.1
	軽油引取税交付金	4,759,000	0.5	7,440,000	0.7	6,637,000	1.2
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	—	—	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	27,000	0.0	54,000	0.0	230,000	0.0
	地方特例交付金	3,215,000	0.3	3,907,000	0.4	6,911,000	1.2
	地方交付税	31,500,000	3.0	105,200,000	9.4	18,300,000	3.2
	交通安全対策特別 交付金	530,000	0.1	611,000	0.1	283,000	0.0
	国庫支出金	168,348,900	16.0	242,777,580	21.8	95,067,551	16.5
	道府県支出金	45,718,665	4.3	62,315,710	5.6	28,714,200	5.0
市 債	92,101,333	8.7	117,529,000	10.6	68,349,500	11.9	
	小 計	396,703,900	37.6	596,383,413	53.5	255,340,253	44.3
	合 計	1,054,544,000	100.0	1,114,000,000	100.0	576,424,000	100.0

(注) 京都市の令和3年度当初予算案は、算定中である。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
261,728,003	42.8	190,000,000	40.7	345,390,359	42.1	792,309,000	39.5
142,476,000	23.3	96,709,118	20.7	175,842,811	21.4	421,230,000	21.0
86,959,000	14.2	67,681,304	14.5	124,086,481	15.1	269,976,000	13.4
3,494,898	0.6	1,868,606	0.4	9,069,680	1.1	28,276,962	1.4
7,730,474	1.3	10,587,487	2.3	16,804,731	2.0	49,268,480	2.5
1,376,670	0.2	3,712,095	0.8	8,385,090	1.0	47,922,118	2.4
247,721	0.0	78,002	0.0	632,719	0.1	1,161,005	0.1
16,738,094	2.7	5,969,813	1.3	98,407,104	12.0	35,049,411	1.7
1	0.0	1	0.0	100,000	0.0	1	0.0
53,331,438	8.7	28,173,687	6.0	33,805,977	4.1	250,925,623	12.5
344,647,299	56.3	240,389,691	51.5	512,595,660	62.4	1,204,912,600	60.0
2,876,001	0.5	2,464,001	0.5	2,954,880	0.4	8,672,001	0.4
182,000	0.0	119,000	0.0	152,798	0.0	339,000	0.0
1,037,000	0.2	770,000	0.2	1,267,422	0.2	4,366,000	0.2
1,168,000	0.2	697,000	0.1	1,040,089	0.1	3,464,000	0.2
308,000	0.1	200,000	0.0	342,960	0.0	991,000	0.0
2,118,000	0.3	2,370,000	0.5	2,272,085	0.3	7,412,000	0.4
27,568,000	4.5	21,358,000	4.6	32,927,238	4.0	75,088,000	3.7
58,000	0.0	134,000	0.0	33,868	0.0	133,000	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
563,000	0.1	260,000	0.1	762,713	0.1	2,183,000	0.1
6,405,000	1.0	4,868,000	1.0	3,979,684	0.5	11,647,000	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	26,000	0.0	—	—	500,000	0.0
3,018,000	0.5	2,397,000	0.5	4,973,414	0.6	11,306,000	0.6
6,089,000	1.0	14,600,000	3.1	1,105,444	0.1	23,000,000	1.1
286,000	0.0	303,000	0.1	294,376	0.0	814,000	0.0
117,200,672	19.2	84,112,440	18.0	146,674,843	17.9	386,194,526	19.2
29,528,727	4.8	24,886,734	5.3	36,137,837	4.4	94,448,597	4.7
68,727,300	11.2	66,445,133	14.2	73,326,000	8.9	171,790,000	8.6
267,132,701	43.7	226,010,309	48.5	308,245,651	37.6	802,348,124	40.0
611,780,000	100.0	466,400,000	100.0	820,841,311	100.0	2,007,260,724	100.0

II 指定都市の財政状況

区 分		相 模 原		新 潟		静 岡	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	122,400,000	41.0	127,882,103	33.1	132,483,000	40.2
	市民税	60,240,735	20.2	60,136,030	15.6	60,671,000	18.4
	固定資産税	44,739,251	15.0	48,269,093	12.5	51,209,000	15.5
	分担金及び負担金	865,401	0.3	775,947	0.2	931,056	0.3
	使用料及び手数料	5,486,261	1.8	7,969,417	2.1	8,063,017	2.4
	財産収入	518,371	0.2	818,686	0.2	540,214	0.2
	寄附金	350,300	0.1	494,000	0.1	358,420	0.1
	繰入金	6,320,686	2.1	89,864	0.0	7,466,788	2.3
	繰越金	2,000,000	0.7	1	0.0	1,500,000	0.5
	諸収入	10,770,194	3.6	21,503,254	5.6	7,582,708	2.3
	小 計	148,711,213	49.8	159,533,272	41.3	158,925,203	48.2
依 存 財 源	地方譲与税	1,675,000	0.6	3,247,116	0.8	2,245,000	0.7
	利子割交付金	70,000	0.0	64,264	0.0	103,000	0.0
	配当割交付金	600,000	0.2	371,071	0.1	478,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交付金	600,000	0.2	318,079	0.1	608,000	0.2
	分離課税所得割 交付金	120,000	0.0	116,107	0.0	120,000	0.0
	法人事業税交付金	550,000	0.2	1,072,629	0.3	1,461,000	0.4
	地方消費税交付金	14,000,000	4.7	18,501,632	4.8	16,719,000	5.1
	ゴルフ場利用税 交付金	150,000	0.1	17,534	0.0	25,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	420,000	0.1	234,400	0.1	424,000	0.1
	軽油引取税交付金	3,100,000	1.0	5,197,927	1.3	5,691,000	1.7
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	60,000	0.0	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	1,274,900	0.4	8,839	0.0	—	—
	地方特例交付金	2,275,000	0.8	1,890,000	0.5	2,085,000	0.6
	地方交付税	11,400,000	3.8	60,844,000	15.7	17,560,000	5.3
	交通安全対策特別 交付金	210,000	0.1	227,637	0.1	340,000	0.1
	国庫支出金	62,392,561	20.9	68,065,571	17.6	59,376,673	18.0
	道府県支出金	18,133,726	6.1	20,144,522	5.2	18,014,124	5.5
市 債	33,217,600	11.1	46,685,400	12.1	45,525,000	13.8	
	小 計	150,188,787	50.2	227,066,728	58.7	170,774,797	51.8
	合 計	298,900,000	100.0	386,600,000	100.0	329,700,000	100.0

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
134,700,000	38.5	559,126,001	42.4			711,901,294	38.9
64,402,000	18.4	272,461,000	20.7			287,835,094	15.7
50,884,000	14.5	205,964,000	15.6			305,378,181	16.7
813,312	0.2	—	—			9,419,248	0.5
4,425,942	1.3	41,945,433	3.2			68,895,443	3.8
642,752	0.2	6,206,864	0.5			21,253,047	1.2
2,050,912	0.6	654,732	0.0			604,473	0.0
13,088,273	3.7	27,189,571	2.1			28,211,861	1.5
3,000,000	0.9	1	0.0			—	—
6,051,233	1.7	142,874,858	10.8			66,875,241	3.7
164,772,424	47.1	777,997,460	59.0	算定中	—	907,160,607	49.6
3,548,000	1.0	6,135,101	0.5			5,860,001	0.3
117,000	0.0	309,000	0.0			567,000	0.0
525,000	0.1	2,301,000	0.2			2,178,000	0.1
614,000	0.2	1,742,000	0.1			2,085,000	0.1
133,000	0.0	607,000	0.0			444,000	0.0
1,630,000	0.5	6,005,000	0.5			14,831,000	0.8
17,886,000	5.1	54,667,000	4.1			66,708,000	3.6
91,000	0.0	51,000	0.0			—	—
—	—	—	—			—	—
—	—	1	0.0			1	0.0
584,000	0.2	1,727,000	0.1			1,578,000	0.1
5,671,000	1.6	13,103,000	1.0			10,924,000	0.6
—	—	—	—			—	—
327,000	0.1	9,000	0.0			—	—
2,617,000	0.7	21,270,000	1.6			7,868,000	0.4
25,000,000	7.1	8,900,000	0.7			50,000,000	2.7
456,000	0.1	800,000	0.1			742,000	0.0
62,379,260	17.8	226,648,444	17.2			482,390,204	26.4
21,821,416	6.2	68,052,994	5.2			94,749,069	5.2
41,927,900	12.0	129,065,000	9.8			182,018,000	9.9
185,327,576	52.9	541,392,540	41.0	算定中	—	922,942,275	50.4
350,100,000	100.0	1,319,390,000	100.0	算定中	—	1,830,102,882	100.0

II 指定都市の財政状況

区 分		堺		神 戸		岡 山	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	市 税	145,996,717	34.5	291,493,193	33.5	124,918,324	36.3
	市民税	63,673,755	15.0	136,730,576	15.7	59,857,165	17.4
	固定資産税	58,987,294	13.9	111,903,995	12.9	46,276,351	13.5
	分担金及び負担金	3,370,745	0.8	439,156	0.1	1,531,336	0.4
	使用料及び手数料	5,695,258	1.3	14,200,613	1.6	6,334,203	1.8
	財産収入	4,386,661	1.0	12,495,421	1.4	666,890	0.2
	寄附金	173,162	0.0	1,684,690	0.2	217,630	0.1
	繰入金	10,891,973	2.6	27,930,941	3.2	7,753,504	2.3
	繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
	諸収入	11,218,936	2.6	43,220,213	5.0	3,396,914	1.0
	小 計	181,733,453	42.9	391,464,228	45.0	144,818,801	42.1
依 存 財 源	地方譲与税	1,981,000	0.5	4,865,223	0.6	2,610,000	0.8
	利子割交付金	177,000	0.0	198,000	0.0	116,000	0.0
	配当割交付金	706,000	0.2	1,569,000	0.2	532,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	445,000	0.1	1,634,000	0.2	499,000	0.1
	分離課税所得割 交付金	143,000	0.0	322,000	0.0	103,000	0.0
	法人事業税交付金	1,337,000	0.3	3,184,165	0.4	1,401,000	0.4
	地方消費税交付金	17,300,000	4.1	33,555,398	3.9	16,444,000	4.8
	ゴルフ場利用税 交付金	121,000	0.0	321,693	0.0	96,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	1	0.0	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	373,000	0.1	643,000	0.1	321,000	0.1
	軽油引取税交付金	5,994,000	1.4	6,595,000	0.8	5,824,000	1.7
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	21,252	0.0	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,700	0.0	—	—	61,000	0.0
	地方特例交付金	800,000	0.2	6,854,500	0.8	2,503,000	0.7
	地方交付税	28,058,000	6.6	57,682,000	6.6	33,500,000	9.7
	交通安全対策特別 交付金	287,000	0.1	485,000	0.1	218,000	0.1
	国庫支出金	106,880,003	25.2	178,295,478	20.5	65,760,128	19.1
	道府県支出金	24,943,744	5.9	52,236,284	6.0	18,081,546	5.3
市 債	52,311,100	12.3	130,435,000	15.0	51,171,800	14.9	
	小 計	241,866,547	57.1	478,896,994	55.0	199,241,474	57.9
	合 計	423,600,000	100.0	870,361,222	100.0	344,060,275	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

広 島		北 九 州		熊 本	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
230,209,653	33.7	168,421,000	26.2	117,358,000	31.3
112,710,498	16.5	70,135,000	10.9	58,514,000	15.6
83,636,943	12.2	68,886,000	10.7	41,290,000	11.0
3,782,800	0.6	2,777,535	0.4	1,974,109	0.5
12,652,273	1.9	16,066,472	2.5	9,025,708	2.4
2,283,983	0.3	7,312,796	1.1	3,862,671	1.0
1,425,681	0.2	1,760,404	0.3	205,005	0.1
34,151,263	5.0	18,787,815	2.9	6,170,437	1.6
1	0.0	10	0.0	1,500,000	0.4
37,982,269	5.6	129,145,110	20.1	4,916,782	1.3
322,487,923	47.2	344,271,142	53.6	145,012,712	38.7
3,305,689	0.5	3,142,000	0.5	2,202,000	0.6
201,081	0.0	70,000	0.0	36,000	0.0
848,582	0.1	547,000	0.1	226,000	0.1
814,836	0.1	350,000	0.1	278,000	0.1
236,221	0.0	126,000	0.0	139,000	0.0
2,544,093	0.4	1,521,000	0.2	821,000	0.2
27,192,158	4.0	20,401,000	3.2	17,182,000	4.6
51,621	0.0	38,000	0.0	10,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
523,000	0.1	622,000	0.1	166,000	0.0
5,321,000	0.8	5,121,000	0.8	3,334,000	0.9
—	—	—	—	—	—
29,874	0.0	25,000	0.0	5,100	0.0
3,600,000	0.5	3,702,000	0.6	1,723,000	0.5
41,500,000	6.1	52,000,000	8.1	43,369,000	11.6
268,000	0.0	398,000	0.1	245,000	0.1
139,756,945	20.4	108,828,783	16.9	86,065,398	23.0
34,485,048	5.0	29,736,975	4.6	24,828,690	6.6
100,558,500	14.7	71,195,100	11.1	49,357,100	13.2
361,236,648	52.8	297,823,858	46.4	229,987,288	61.3
683,724,571	100.0	642,095,000	100.0	375,000,000	100.0

II 指定都市の財政状況

5. 一般会計歳出

(1) 性質別

区 分	福 岡		札 幌		仙 台	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	551,937,863	52.3	算定中	—	378,500,200	65.7
人件費	148,336,187	14.1			121,744,772	21.1
物件費	95,491,504	9.1			78,547,804	13.6
維持補修費	9,598,615	0.9			10,611,445	1.8
扶助費	237,051,932	22.5			125,943,662	21.8
補助費等	61,459,625	5.8			41,652,517	7.2
投資的経費	82,638,445	7.8	算定中	—	60,404,876	10.5
普通建設事業費	82,483,445	7.8			59,278,776	10.3
補助事業費	34,058,504	3.2			20,836,298	3.6
単独事業費	48,424,941	4.6			38,442,478	6.7
災害復旧事業費	155,000	0.0			1,126,100	0.2
その他の経費	419,967,692	39.8	算定中	—	137,518,924	23.9
投資及び出資金、 貸付金、積立金	262,368,507	24.9			40,130,866	7.0
公債費	96,685,538	9.2			61,232,909	10.6
繰出金	60,913,647	5.8			35,855,149	6.2
予備費	—	—			300,000	0.1
計	1,054,544,000	100.0	1,029,500,000	100.0	576,424,000	100.0
義務的経費（再計）	482,073,657	45.7	算定中	—	308,921,343	53.6

(注) ① 義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

② 普通建設事業費において、国直轄事業負担金は補助事業費に含める。

③ 札幌市、京都市の数値は、算定中である。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

さいたま		千 葉		川 崎		横 浜	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
395,172,276	64.6	308,255,488	66.1	580,995,645	70.8	1,251,761,240	62.4
130,920,801	21.4	98,210,271	21.1	155,286,642	18.9	367,961,500	18.3
84,465,360	13.8	54,024,577	11.6	88,447,390	10.8	215,147,457	10.7
5,094,944	0.8	9,108,162	2.0	7,530,784	0.9	12,457,743	0.6
142,395,267	23.3	117,065,159	25.1	217,918,392	26.5	514,109,517	25.6
32,295,904	5.3	29,847,319	6.4	111,812,437	13.6	142,085,023	7.1
77,659,960	12.7	45,783,552	9.8	98,065,635	11.9	235,699,515	11.7
77,659,955	12.7	45,111,552	9.7	97,566,337	11.9	235,699,515	11.7
29,021,250	4.7	10,224,788	2.2	41,375,408	5.0	60,415,387	3.0
48,638,705	8.0	34,886,764	7.5	56,190,929	6.8	175,284,128	8.7
5	0.0	672,000	0.1	499,298	0.1	—	—
138,947,764	22.7	112,360,960	24.1	141,780,031	17.3	519,799,969	25.9
46,166,778	7.5	23,692,351	5.1	30,727,841	3.7	204,688,842	10.2
54,578,816	8.9	51,365,314	11.0	70,738,455	8.6	187,964,997	9.4
38,002,170	6.2	36,803,295	7.9	40,313,735	4.9	126,146,130	6.3
200,000	0.0	500,000	0.1	—	—	1,000,000	0.0
611,780,000	100.0	466,400,000	100.0	820,841,311	100.0	2,007,260,724	100.0
327,894,884	53.6	266,640,744	57.2	443,943,489	54.1	1,070,036,014	53.3

II 指定都市の財政状況

区 分	相 模 原		新 潟		静 岡	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	227,687,170	76.2	264,573,918	68.4	217,414,384	65.9
人件費	76,007,508	25.4	94,155,217	24.4	78,254,316	23.7
物件費	38,080,971	12.7	45,175,074	11.7	39,403,100	12.0
維持補修費	3,394,429	1.1	6,561,445	1.7	3,988,168	1.2
扶助費	96,335,144	32.2	80,776,950	20.9	75,059,206	22.8
補助費等	13,869,118	4.6	37,905,232	9.8	20,709,594	6.3
投資的経費	14,752,403	4.9	31,885,730	8.2	41,808,747	12.7
普通建設事業費	13,644,551	4.6	31,885,730	8.2	38,044,736	11.5
補助事業費	3,150,708	1.1	22,214,021	5.7	20,447,590	6.2
単独事業費	10,493,843	3.5	9,671,709	2.5	17,597,146	5.3
災害復旧事業費	1,107,852	0.4	—	—	3,764,011	1.1
その他の経費	56,460,427	18.9	90,140,352	23.3	70,476,869	21.4
投資及び出資金、 貸付金、積立金	7,616,098	2.5	18,926,063	4.9	259,745	0.1
公債費	26,571,874	8.9	48,965,430	12.7	37,364,000	11.3
繰出金	21,872,455	7.3	22,148,859	5.7	32,453,124	9.8
予備費	400,000	0.1	100,000	0.0	400,000	0.1
計	298,900,000	100.0	386,600,000	100.0	329,700,000	100.0
義務的経費（再計）	198,914,526	66.5	223,897,597	57.9	190,677,522	57.8

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
242,137,559	69.2	885,908,984	67.1	算定中	—	1,271,390,066	69.5
83,314,435	23.8	273,627,636	20.7			319,376,479	17.5
48,362,460	13.8	125,328,599	9.5			159,726,141	8.7
9,895,747	2.8	25,789,212	2.0			17,746,315	1.0
79,217,783	22.6	351,681,831	26.7			621,604,310	34.0
21,347,134	6.1	109,481,706	8.3			152,936,821	8.4
41,947,914	12.0	117,738,155	8.9	算定中	—	214,328,621	11.7
38,947,914	11.1	117,738,155	8.9			214,273,621	11.7
18,584,938	5.3	39,216,756	3.0			112,341,305	6.1
20,362,976	5.8	78,521,399	6.0			101,932,316	5.6
3,000,000	0.9	—	—			55,000	0.0
66,014,527	18.9	315,742,861	23.9	算定中	—	344,384,195	18.8
1,402,604	0.4	97,847,552	7.4			13,629,488	0.7
40,419,885	11.5	129,322,158	9.8			200,775,267	11.0
24,092,038	6.9	88,473,151	6.7			124,979,440	6.8
100,000	0.0	100,000	0.0			5,000,000	0.3
350,100,000	100.0	1,319,390,000	100.0	算定中	—	1,830,102,882	100.0
202,952,103	58.0	754,631,625	57.2	算定中	—	1,141,756,056	62.4

II 指定都市の財政状況

区 分	堺		神 戸		岡 山	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
消費的経費	306,942,933	72.5	572,422,839	65.8	231,989,873	67.4
人件費	91,234,852	21.5	189,207,457	21.7	80,691,008	23.5
物件費	53,811,477	12.7	154,852,642	17.8	35,710,266	10.4
維持補修費	1,769,117	0.4	物件費に含む	-	5,103,967	1.5
扶助費	136,452,112	32.2	228,362,740	26.2	91,961,041	26.7
補助費等	23,675,375	5.6	物件費に含む	-	18,523,591	5.4
投資的経費	37,059,139	8.7	96,801,266	11.1	47,932,601	13.9
普通建設事業費	37,059,139	8.7	96,800,266	11.1	47,932,601	13.9
補助事業費	18,820,624	4.4	33,090,231	3.8	15,312,102	4.5
単独事業費	18,238,515	4.3	63,710,035	7.3	32,620,499	9.5
災害復旧事業費	-	-	1,000	0.0	-	-
その他の経費	79,597,928	18.8	201,137,117	23.1	64,137,801	18.6
投資及び出資金、 貸付金、積立金	13,481,461	3.2	16,440,925	1.9	3,667,576	1.1
公債費	32,142,752	7.6	93,912,373	10.8	34,335,470	10.0
繰出金	33,673,715	7.9	89,583,819	10.3	25,934,755	7.5
予備費	300,000	0.1	1,200,000	0.1	200,000	0.1
計	423,600,000	100.0	870,361,222	100.0	344,060,275	100.0
義務的経費（再計）	259,829,716	61.3	511,482,570	58.8	206,987,519	60.2

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
430,138,969	62.9	358,329,351	55.8	264,048,604	70.4
144,275,719	21.1	110,661,662	17.2	87,030,631	23.2
66,106,806	9.7	61,149,512	9.5	42,832,412	11.4
7,873,266	1.2	8,458,408	1.3	3,645,656	1.0
144,091,815	21.1	149,007,087	23.2	104,532,594	27.9
67,791,363	9.9	29,052,682	4.5	26,007,311	6.9
93,209,568	13.6	48,160,821	7.5	49,442,998	13.2
90,313,448	13.2	48,160,821	7.5	38,133,178	10.2
29,672,101	4.3	25,242,948	3.9	15,470,614	4.1
60,641,347	8.9	22,917,873	3.6	22,662,564	6.0
2,896,120	0.4	—	—	11,309,820	3.0
160,376,034	23.5	235,604,828	36.7	61,508,398	16.4
29,659,008	4.3	117,922,982	18.4	6,081,607	1.6
76,891,543	11.2	67,767,136	10.6	33,633,858	9.0
53,425,483	7.8	47,614,710	7.4	21,672,933	5.8
400,000	0.1	2,300,000	0.4	120,000	0.0
683,724,571	100.0	642,095,000	100.0	375,000,000	100.0
365,259,077	53.4	327,435,885	51.0	225,197,083	60.1

II 指定都市の財政状況

5. 一般会計歳出

(2) 目的別

福 岡			札 幌			仙 台
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,864,523	0.2	議 会 費	1,631,212	0.1	議 会 費
総 務 費	64,903,079	6.2	総 務 費	42,235,855	3.8	総 務 費
こども育成費	124,798,880	11.8	保健福祉費	424,045,734	38.1	市 民 費
保健福祉費	216,275,672	20.5	環 境 費	17,977,341	1.6	健康福祉費
環 境 費	26,712,734	2.5	労 働 費	1,104,123	0.1	環 境 費
農林水産業費	7,996,399	0.8	経 済 費	142,756,189	12.8	経 済 費
経済観光文化費	269,634,010	25.6	土 木 費	105,109,185	9.4	土 木 費
土 木 費	35,962,343	3.4	消 防 費	5,149,637	0.5	消 防 費
都市計画費	49,079,485	4.7	教 育 費	43,907,701	3.9	教 育 費
港湾空港費	7,942,392	0.8	公 債 費	89,618,000	8.0	公 債 費
消 防 費	14,182,360	1.3	諸支出金	83,834,023	7.5	災 害 復 旧 費
教 育 費	133,447,622	12.7	職 員 費	156,131,000	14.0	諸支出金
災害復旧費	155,000	0.0	予 備 費	500,000	0.0	予 備 費
公 債 費	97,334,042	9.2				
諸支出金	1,955,459	0.2				
予 備 費	2,300,000	0.2				
計	1,054,544,000	100.0	計	1,114,000,000	100.0	計

(注) ① 区分は、各政令指定都市の歳出費目（款）による。

② 京都市の令和3年度当初予算案は、算定中である。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

		さいたま			千 葉		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,609,222	0.3	議 会 費	1,682,549	0.3	議 会 費	1,314,740	0.3
45,677,290	7.9	総 務 費	53,126,924	8.7	総 務 費	40,545,568	8.7
22,025,699	3.8	民 生 費	218,588,798	35.7	民 生 費	173,528,590	37.2
210,755,038	36.6	衛 生 費	55,905,668	9.1	衛 生 費	41,374,683	8.9
14,783,376	2.6	労 働 費	187,234	0.0	労 働 費	241,284	0.1
37,885,791	6.6	農 林 水 産 業 費	1,990,437	0.3	農 林 水 産 業 費	2,675,010	0.6
56,226,725	9.8	商 工 費	42,298,705	6.9	商 工 費	20,614,643	4.4
14,316,633	2.5	土 木 費	72,209,450	11.8	土 木 費	51,938,492	11.1
102,235,015	17.7	消 防 費	17,746,776	2.9	消 防 費	11,553,058	2.5
61,565,721	10.7	教 育 費	93,178,898	15.2	教 育 費	68,769,819	14.7
1,126,100	0.2	災 害 復 旧 費	5	0.0	災 害 復 旧 費	672,000	0.1
7,917,390	1.4	公 債 費	54,664,556	8.9	公 債 費	51,645,058	11.1
300,000	0.1	予 備 費	200,000	0.0	諸 支 出 金	1,027,055	0.2
					予 備 費	500,000	0.1
576,424,000	100.0	計	611,780,000	100.0	計	466,400,000	100.0

II 指定都市の財政状況

川 崎			横 浜			相 模 原
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,700,169	0.2	議 会 費	3,095,987	0.2	議 会 費
総 務 費	61,345,539	7.5	総 務 費	74,101,534	3.7	総 務 費
市民文化費	8,372,849	1.0	市 民 費	52,277,968	2.6	民 生 費
こども未来費	127,739,277	15.6	文 化 観 光 費	18,471,621	0.9	衛 生 費
健康福祉費	160,805,819	19.6	経 済 費	205,505,039	10.2	労 働 費
環 境 費	29,772,058	3.6	こども青少年費	318,823,769	15.9	農 林 水 産 業 費
経済労働費	33,078,820	4.0	健康福祉費	382,066,054	19.0	商 工 費
建設緑政費	25,374,555	3.1	環 境 創 造 費	36,918,775	1.8	土 木 費
港 湾 費	12,344,261	1.5	資 源 循 環 費	42,837,985	2.1	消 防 費
まちづくり費	20,473,924	2.5	建 築 費	24,271,771	1.2	教 育 費
区役所費	18,442,166	2.2	都 市 整 備 費	19,357,814	1.0	災 害 復 旧 費
消 防 費	17,325,234	2.1	道 路 費	135,705,651	6.8	公 債 費
教 育 費	114,131,374	13.9	港 湾 費	13,138,181	0.7	諸 支 出 金
公 債 費	71,186,572	8.7	消 防 費	40,799,905	2.0	予 備 費
諸支出金	118,048,694	14.4	教 育 費	261,356,162	13.0	
予 備 費	700,000	0.1	公 債 費	188,831,785	9.4	
			諸 支 出 金	188,700,723	9.4	
			予 備 費	1,000,000	0.0	
計	820,841,311	100.0	計	2,007,260,724	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

		新 潟			静 岡		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
993,601	0.3	議 会 費	995,132	0.3	議 会 費	1,025,589	0.3
24,640,701	8.2	総 務 費	40,387,106	10.4	総 務 費	28,454,210	8.6
133,184,744	44.6	民 生 費	121,410,649	31.4	民 生 費	109,803,467	33.3
25,029,024	8.4	衛 生 費	26,501,582	6.9	衛 生 費	33,670,080	10.2
507,947	0.2	労 働 費	1,548,440	0.4	労 働 費	578,350	0.2
753,313	0.3	農林水産業費	6,036,726	1.6	農林水産業費	4,062,202	1.2
8,698,345	2.9	商 工 費	13,170,913	3.4	商 工 費	5,414,217	1.6
23,446,391	7.8	土 木 費	52,115,438	13.5	土 木 費	41,284,542	12.5
8,855,246	3.0	消 防 費	9,938,616	2.6	消 防 費	10,982,784	3.3
44,573,406	14.9	教 育 費	57,607,436	14.9	教 育 費	52,721,950	16.0
1,108,352	0.4	公 債 費	48,894,430	12.6	災 害 復 旧 費	3,764,011	1.1
26,700,483	8.9	諸 支 出 金	7,893,532	2.0	公 債 費	37,500,000	11.4
8,447	0.0	予 備 費	100,000	0.0	諸 支 出 金	38,598	0.0
400,000	0.1				予 備 費	400,000	0.1
298,900,000	100.0	計	386,600,000	100.0	計	329,700,000	100.0

II 指定都市の財政状況

浜 松			名 古 屋			京 都
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	943,812	0.3	議 会 費	1,873,542	0.1	
総 務 費	36,425,507	10.4	総 務 費	16,841,072	1.3	
民 生 費	110,658,634	31.6	健康福祉費	333,495,709	25.3	
衛 生 費	27,930,705	8.0	子ども青少年費	164,979,671	12.5	
労 働 費	378,637	0.1	環 境 費	26,760,073	2.0	
農林水産業費	7,567,411	2.2	スポーツ市民費	15,721,479	1.2	
商 工 費	8,223,404	2.3	経 済 費	101,987,179	7.7	
土 木 費	42,262,718	12.1	観 光 文 化 交 流 費	24,570,991	1.9	
消 防 費	11,102,186	3.2	緑政土木費	69,261,449	5.2	
教 育 費	60,969,986	17.4	住 宅 都 市 費	40,994,256	3.1	
災 害 復 旧 費	3,000,000	0.9	消 防 費	5,757,495	0.4	
公 債 費	40,537,000	11.6	教 育 費	62,487,654	4.7	
予 備 費	100,000	0.0	職 員 費	276,125,217	20.9	
			公 債 費	130,100,425	9.9	
			諸支出金	48,333,788	3.7	
			予 備 費	100,000	0.0	
計	350,100,000	100.0	計	1,319,390,000	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

		大 阪			堺		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
		議 会 費	2,482,572	0.1	議 会 費	1,233,229	0.3
		総 務 費	113,197,359	6.2	総 務 費	35,764,673	8.4
		福 祉 費	576,668,195	31.5	民 生 費	185,216,929	43.7
		健 康 費	94,367,911	5.2	衛 生 費	33,319,386	7.9
		こども青少年費	225,897,658	12.3	労 働 費	577,882	0.1
		環 境 費	35,317,049	1.9	農林水産業費	848,254	0.2
		経済戦略費	51,308,560	2.8	商 工 費	6,146,186	1.5
		土 木 費	139,948,111	7.6	土 木 費	41,924,145	9.9
		港 湾 費	30,745,109	1.7	消 防 費	10,788,759	2.5
		住 宅 費	48,683,317	2.7	教 育 費	65,705,945	15.5
		消 防 費	39,186,991	2.1	公 債 費	40,251,214	9.5
		教 育 費	221,790,072	12.1	諸支出金	1,523,398	0.4
		大 学 費	20,658,178	1.1	予 備 費	300,000	0.1
		公 債 費	201,919,275	11.0			
		公営企業費	—	—			
		その他	27,932,525	1.5			
算定中	—	計	1,830,102,882	100.0	計	423,600,000	100.0

II 指定都市の財政状況

神 戸			岡 山			広 島
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	2,291,969	0.3	議 会 費	1,148,669	0.3	議 会 費
総 務 費	68,817,620	7.9	総 務 費	34,297,143	10.0	総 務 費
市 民 費	16,158,315	1.9	民 生 費	135,911,142	39.5	民 生 費
民 生 費	293,880,765	33.8	衛 生 費	27,609,119	8.0	衛 生 費
衛 生 費	41,872,885	4.8	労 働 費	324,932	0.1	農 林 水 産 業 費
環 境 費	23,226,506	2.7	農 林 水 産 業 費	6,502,031	1.9	商 工 費
商 工 費	8,861,578	1.0	商 工 費	3,126,842	0.9	土 木 費
農 政 費	3,696,568	0.4	土 木 費	41,983,058	12.2	消 防 費
土 木 費	49,196,205	5.7	消 防 費	8,838,760	2.6	教 育 費
都 市 計 画 費	16,576,424	1.9	教 育 費	49,667,136	14.4	災 害 復 旧 費
住 宅 費	5,721,345	0.7	災 害 復 旧 費	—	—	公 債 費
消 防 費	20,421,385	2.3	公 債 費	34,451,443	10.0	諸 支 出 金
教 育 費	124,639,896	14.3	予 備 費	200,000	0.1	予 備 費
災 害 復 旧 費	1,000	0.0				
諸 支 出 金	193,798,761	22.3				
予 備 費	1,200,000	0.1				
計	870,361,222	100.0	計	344,060,275	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円，%)

		北九州			熊本		
予算額	構成比	区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
1,661,503	0.2	議会費	1,661,945	0.3	議会費	1,114,037	0.3
52,863,042	7.7	総務費	45,554,093	7.1	総務費	32,976,537	8.8
215,884,358	31.6	保健福祉費	165,173,766	25.7	民生費	142,971,526	38.1
78,112,189	11.4	子ども家庭費	72,264,605	11.3	衛生費	23,850,242	6.4
4,759,239	0.7	環境費	16,415,255	2.6	農林水産業費	5,398,327	1.4
16,469,943	2.4	労働費	511,018	0.1	商工費	6,561,143	1.7
96,870,245	14.2	農林水産業費	2,038,683	0.3	土木費	40,024,736	10.7
14,062,402	2.1	産業経済費	123,122,570	19.2	消防費	8,617,572	2.3
96,891,093	14.2	土木費	33,783,789	5.3	教育費	67,741,602	18.1
2,896,120	0.4	港湾費	6,178,302	1.0	公債費	33,633,858	9.0
77,198,486	11.3	建築行政費	8,786,122	1.4	諸支出金	680,600	0.2
25,655,951	3.8	消防費	13,042,748	2.0	予備費	120,000	0.0
400,000	0.1	教育費	70,185,344	10.9	災害復旧費	11,309,820	3.0
		災害復旧費	1,074	0.0			
		諸支出金	81,075,686	12.6			
		予備費	2,300,000	0.4			
683,724,571	100.0	計	642,095,000	100.0	計	375,000,000	100.0

II 指定都市の財政状況

6. 特別会計・企業会計

区分	福 岡		札 幌	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	後期高齢者医療	19,824,111	土地区画整理	503,000
	国民健康保険事業	141,834,537	駐 車 場	399,000
	介護保険事業	113,758,687	母子父子寡婦福祉資金貸付	407,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,233,276	国民健康保険	182,637,000
	集落排水事業	510,050	後期高齢者医療	29,170,000
	中央卸売市場	6,514,841	介護保険	159,600,000
	港湾整備事業	22,685,381	基 金	2,213,000
	市営渡船事業	1,216,021	公 債	404,313,532
	香椎駅周辺土地区画整理事業	1,297,959		
	貝塚駅周辺土地区画整理事業	252,716		
	公共用地先行取得事業	138,437		
	駐 車 場	1,868,498		
	財 産 区	242,663		
	市立病院機構病院事業債管理	924,356		
	市債管理	458,868,942		
	15 会計	771,170,475	8 会計	779,242,532
企 業 会 計	下水道事業	118,429,165	病院事業	29,758,000
	水道事業	67,456,494	中央卸売市場事業	4,070,000
	工業用水道事業	548,300	軌道整備事業	2,814,000
	高速鉄道事業	76,343,590	高速電車事業	76,291,000
	モーターボート競走事業	67,934,143	水道事業	65,951,000
			下水道事業	88,787,000
	5 会計	330,711,692	6 会計	267,671,000

(注) 京都市の令和3年度当初予算案は、算定中である。

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円)

仙 台		さいたま	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
都市改造事業	2,755,658	国民健康保険事業	102,923,000
国民健康保険事業	89,337,907	後期高齢者医療事業	26,076,000
中央卸売市場事業	4,249,968	介護保険事業	93,522,000
公共用地先行取得事業	970,655	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,000
駐車場事業	172,318	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	494,000
公債管理	118,327,733	用地先行取得事業	46,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,597	大宮駅西口都市改造事業	842,000
新墓園事業	648,782	東浦和第二土地区画整理事業	1,342,000
介護保険事業	84,432,238	浦和東部第一特定土地区画整理事業	858,000
後期高齢者医療事業	12,443,335	南与野駅西口土地区画整理事業	413,000
		指扇土地区画整理事業	763,000
		江川土地区画整理事業	159,000
		大門下野田特定土地区画整理事業	170,000
		公債管理	91,196,000
10 会計	313,416,191	14 会計	318,886,000
下水道事業	66,699,739	水道事業	47,572,487
自動車運送事業	12,579,745	病院事業	28,439,949
高速鉄道事業	33,891,213	下水道事業	48,950,831
水道事業	46,035,002		
ガス事業	38,210,850		
病院事業	22,161,117		
6 会計	219,577,666	3 会計	124,963,267

II 指定都市の財政状況

区分	千 葉		川 崎	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,977,341	競輪事業	22,089,520
	介護保険事業	74,225,328	卸売市場事業	2,220,131
	後期高齢者医療事業	13,481,426	国民健康保険事業	120,558,981
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	259,903	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,113
	霊園事業	806,323	後期高齢者医療事業	17,350,168
	農業集落排水事業	585,741	公害健康被害補償事業	77,720
	競輪事業	11,453,254	介護保険事業	103,694,540
	地方卸売市場事業	1,321,895	港湾整備事業	3,839,628
	都市計画土地地区画整理事業	1,116,394	勤労者福祉共済事業	110,486
	市街地再開発事業	1,006,417	墓地整備事業	507,504
	動物公園事業	1,236,569	生田緑地ゴルフ場事業	511,994
	公共用地取得事業	1,364,972	公共用地先行取得等事業	1,604,774
	学校給食事業	8,974,860	公債管理	195,234,060
	公債管理	135,045,235		
	14 会計	332,855,658	13 会計	468,038,619
企 業 会 計	病院事業	26,449,515	病院事業	44,996,326
	下水道事業	58,009,617	下水道事業	99,685,238
	水道事業	4,087,230	水道事業	49,373,843
			工業用水道事業	9,658,163
			自動車運送事業	11,623,267
	3 会計	88,546,362	5 会計	215,336,837

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

横 浜		相 模 原	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業費	317,512,526	国民健康保険事業	71,980,000
介護保険事業費	314,706,394	介護保険事業	56,266,000
後期高齢者医療事業費	84,453,843	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	220,000
港湾整備事業費	45,702,921	後期高齢者医療事業	9,813,000
中央卸売市場費	3,222,045	自動車駐車場事業	1,391,000
中央と畜場費	3,547,492	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	1,344,000
母子父子寡婦福祉資金	1,129,605	公共用地先行取得事業	3,145,000
勤労者福祉共済事業費	482,933	財産区	98,400
公害被害者救済事業費	37,952	公債管理	54,700,000
市街地開発事業費	12,190,927		
自動車駐車場事業費	497,759		
新墓園事業費	1,644,296		
風力発電事業費	105,926		
みどり保全創造事業費	12,433,223		
公共事業用地費	52,448,898		
市 債 金	451,194,723		
16 会計	1,301,311,463	9 会計	198,957,400
下水道事業	253,421,440	簡易水道事業	455,587
埋立事業	45,673,698	下水道事業	31,678,027
水道事業	129,794,516		
工業用水道事業	5,244,259		
自動車事業	23,510,499		
高速鉄道事業	89,147,994		
病院事業	46,618,330		
7 会計	593,410,736	2 会計	32,133,614

II 指定都市の財政状況

区分	新潟		静岡	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	国民健康保険事業	72,823,268	電気事業経営記念基金	631,000
	中央卸売市場事業	1,251,536	土地区画整理清算金	4,300
	と畜場事業	241,923	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	369,500
	土地取得事業会計	200,000	公債管理事業	60,868,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	366,746	競輪事業	32,340,000
	介護保険事業	84,164,300	国民健康保険事業	69,245,000
	公債管理事業	79,071,430	農業集落排水事業	316,900
	後期高齢者医療事業	9568348	駐車場事業	188,300
			介護保険事業	71,984,000
			介護保険サービス	60,100
		中央卸売市場事業	652,400	
		後期高齢者医療事業	9,874,900	
		静岡市立静岡病院事業債管理事業	983,900	
	8 会計	247,687,551	13 会計	247,518,300
企業会計	下水道事業	66,575,098	簡易水道事業会計	193,600
	水道事業	28,066,923	病院事業	14,796,000
	病院事業	29,284,721	水道事業	20,444,000
			下水道事業	42,467,000
	3 会計	123,926,742	4 会計	77,900,600

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

浜 松		名 古 屋	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	71,716,000	国民健康保険	199,814,527
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	186,000	後期高齢者医療	59,673,334
介護保険事業	71,141,000	介護保険	207,284,116
後期高齢者医療事業	10,489,000	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,174,259
と畜場・市場事業	327,000	市場及びと畜場	7,466,957
農業集落排水事業	167,000	名古屋城天守閣	641,310
中央卸売市場事業	632,000	土地区画整理組合貸付金	805,000
公共用地取得事業	46,000	市街地再開発事業	300,598
育英事業	74,500	墓地公園整備事業	1,894,688
学童等災害共済事業	6,000	用地先行取得	16,765,894
小型自動車競走事業	15,325,000	公 債	487,688,023
駐車場事業	376,000		
公債管理	50,512,000		
13 会計	220,997,500	11 会計	983,508,706
病院事業	12,698,118	病院事業	53,102,469
水道事業	20,982,492	水道事業	80,672,925
下水道事業	38,598,554	工業用水道事業	1,767,084
		下水道事業	146,889,289
		自動車運送事業	31,009,241
		高速度鉄道事業	132,976,793
3 会計	72,279,164	6 会計	446,417,801

II 指定都市の財政状況

区分	京 都		大 阪	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計			食肉市場事業	7,959,070
			駐車場事業	2,783,254
			母子父子寡婦福祉貸付資金	275,972
			国民健康保険事業	297,406,140
			心身障害者扶養共済事業	530,779
			介護保険事業	299,381,473
			後期高齢者医療事業	35,327,237
			公債費	738,360,146
		算定中	8 会計	1,382,024,071
企 業 会 計			中央卸売市場事業	13,355,712
			港営事業	42,370,121
			下水道事業	160,259,377
			水道事業	109,138,644
			工業用水道事業	2,568,650
		算定中	5 会計	327,692,504

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

堺		神戸	
会計名	予算額	会計名	予算額
都市開発資金	265,000	市場事業費	3,590,017
国民健康保険事業	89,509,256	食肉センター事業費	1,031,599
公共用地先行取得事業	7,108,608	国民健康保険事業費	154,402,030
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	397,245	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	160,847
介護保険事業	80,492,612	駐車場事業費	1,002,596
公債管理	57,848,416	農業集落排水事業費	1,546,048
後期高齢者医療事業	14,164,796	市街地再開発事業費	4,128,119
		市営住宅事業費	31,739,440
		介護保険事業費	148,451,753
		後期高齢者医療事業費	41,853,651
		公債費	265,634,610
7 会計	249,785,933	11 会計	653,540,710
水道事業	26,779,880	下水道事業	63,486,310
下水道事業	59,965,657	港湾事業	83,161,000
		新都市整備事業	55,116,000
		自動車事業	12,164,708
		高速鉄道事業	55,864,096
		水道事業	54,422,641
		工業用水道事業	4,996,390
2 会計	86,745,537	7 会計	329,211,145

II 指定都市の財政状況

区分	岡山		広島	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	国民健康保険費	67,405,351	住宅資金貸付	6,986
	用品調達費	52,480	母子父子寡婦福祉資金貸付	646,245
	災害遺児教育年金事業費	12,876	物品調達	41,105
	公共用地取得事業費	128,975	公債管理	166,912,181
	財産区費	18,980	広島市民球場	1,092,933
	学童校外事故共済事業費	12,440	用地先行取得	843,576
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,304	西風新都	1,186,254
	介護保険費	67,493,563	後期高齢者医療事業	15,965,855
	後期高齢者医療費	10,297,092	介護保険事業	101,347,174
	公債費	45,580,693	国民健康保険事業	105,776,395
	岡山市立総合医療センター病院事業債	1,725,073	競輪事業	23,077,928
		中央卸売市場事業	2,955,019	
		国民宿舎湯来ロッジ等	58,929	
		駐車場事業	787,551	
		開発事業	1,222,943	
		市立病院機構資金貸付	14,975,506	
		元宇品町財産区	8,883	
		三入財産区	448	
		砂谷財産区	359	
	11 会計	192,892,827	19 会計	436,906,270
企業会計	病院事業	80,432	水道事業	41,137,631
	水道事業	25,434,000	下水道事業	103,933,664
	工業用水道事業	411,000	安芸市民病院	2,405,530
	市場事業	1,031,711		
	下水道事業	49,304,654		
	5 会計	76,261,797	3 会計	147,476,825

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

北九州		熊本	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	98,858,000	国民健康保険	78,340,876
食肉センター	374,000	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	170,000
卸売市場	880,200	介護保険	64,678,133
渡 船	397,400	後期高齢者医療	10,060,119
土地区画整理	2,415,600	農業集落排水事業	370,270
土地区画整理事業清算	1,000	産業振興資金	3,508,000
港湾整備	5,047,000	競輪事業	12,509,056
公債償還	159,604,000	公共用地先行取得事業	101,108
住宅新築資金等貸付	3,000	植木中央土地区画整理事業	331,555
土地取得	6,074,000	奨学金貸付事業	114,600
駐 車 場	327,000	公債管理会計	38,467,995
母子父子寡婦福祉資金	609,500		
産業用地整備	427,700		
漁業集落排水	36,600		
介護保険	104,640,000		
空港関連用地整備	6,900		
学術研究都市土地区画整理	258,000		
臨海部産業用地貸付	427,300		
後期高齢者医療	17,078,000		
市民太陽光発電所	96,400		
市立病院機構病院事業債管理	3,667,900		
21 会計	401,229,500	11 会計	208,651,712
上水道事業	34,155,920	病院事業	16,749,032
工業用水道事業	2,897,330	水道事業	20,913,379
交通事業	2,174,400	下水道事業	39,277,352
病院事業	771,890	工業用水道事業	8,176
下水道事業	50,324,200	交通事業	3,544,332
公営競技事業	179,215,160		
6 会計	269,538,900	5 会計	80,492,271

令和3年度 当初予算資料(その二)

令和3年3月 発行

編集発行 福岡市議会事務局(調査法制課)
福岡市中央区天神1丁目8番1号
TEL(092)711-4749
FAX(092)733-5869

※当該資料は市議会ホームページの情報BOX内でもご覧いただけます。